



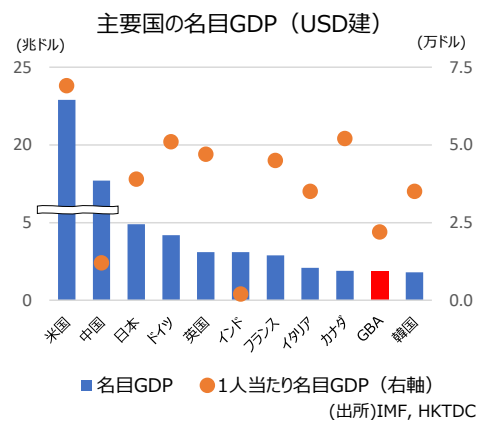
NCB 海外レポート

大湾区の未来と可能性①

～大湾区の基礎情報～

◇ 大湾区（Greater Bay Area：GBA）って何？

- ・2019年、中国政府は「広東・香港・マカオ大湾区発展計画綱要」（以下、大湾区計画）を発表しました。この計画は、特別行政区である香港・マカオを含めた初の地域発展計画として、世界の注目を集めています。
- ・計画の対象エリアを指す「粵港澳大湾区（以下、大湾区）」とは、広東省（粵）の9つの市（広州市、深セン市、仏山市、東莞市、惠州市、中山市、江門市、珠海市、肇慶市）と香港（港）およびマカオ（澳）の2つの特別行政区の総称で、2015年に中国政府が発表したいわゆる「一帯一路政策」の中で初めて用いられました。
- ・大湾区計画における目標は、世界的ベイエリア（東京・ニューヨーク・サンフランシスコ）と経済規模で肩を並べることです。2022年までにその基礎を形成し、2035年までに世界的ベイエリアとして発展させることを目指しています。
- ・大湾区の2021年の域内総生産（GRP、米ドル換算）は1.9兆ドルで、これは韓国の名目GDPを上回り、カナダと同規模の世界第10位の水準となっています。また、大湾区は2021年時点で8,670万人の人口を抱えていますが、2050年には国内外からの集積により1.2～1.4億人に増加すると推計もあり、今後の更なる経済成長が見込まれています。



◇ 大湾区計画の取り組みと各都市の役割

- ・大湾区計画においては、下記の7つの取り組みが柱となっています。
 - ① 科学技術イノベーションセンターの建設
 - ② 質の高い生活圏の構築
 - ③ インフラの相互接続の加速
 - ④ 「一帯一路」建設への共同参加
 - ⑤ 国際競争力がある現代産業システムの構築
 - ⑥ 協力発展プラットフォームの共同構築
 - ⑦ 生態系保護の推進
- ・これらの取り組みを進めるにあたり、中核となる香港・マカオ・広州・深センの4都市は、各自の特色を活かしつつ大湾区の一体的な発展を目指しています。
- ・例えば、香港は国際金融機能の拡充、マカオは観光・レジャー分野の強化、広州は総合交通ハブの機能育成、深センはイノベーション技術開発拠点の建設などを掲げています。大湾区の発展は、食品など消費財の輸出やインフラ開発、様々な技術革新などの面から、日本にも多くのビジネスチャンスをもたらすことが期待されています。
- ・次回以降、大湾区のより具体的な情報や活用の可能性についてお伝えします。

2022年10月18日作成

西日本シティ銀行香港駐在員事務所